

2015年2月24日

「2014年 日本の広告費」は6兆1,522億円、前年比102.9%

- 総広告費は6年ぶりに6兆円超え
- インターネット広告費が初の1兆円超え
- 21業種中14業種が前年を上回る

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直）は2月24日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2014年（平成26年）日本の広告費」を発表した。

2014年（1～12月）の日本の総広告費は6兆1,522億円、前年比102.9%と、消費税率引き上げの影響はあったものの、通期では3年連続で前年実績を上回った。

2014年（平成26年）の広告費の特徴

- 2014年の総広告費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要やソチオリンピック2014などで伸長した後、消費税率引き上げによる反動などがあったものの、2014 FIFA ワールドカップ ブラジル大会などにより緩やかに成長を続け、通年では6年ぶりに6兆円超の市場規模となった。
- 媒体別にみると、「新聞広告費」（前年比98.2%）、「雑誌広告費」（同100.0%）、「ラジオ広告費」（同102.3%）、「テレビメディア広告費」※（前年比102.8%、地上波テレビと衛星メディア関連の合計）。結果、「マスコミ四媒体広告費」は同101.6%となった。「インターネット広告費」（同112.1%）は、スマートフォン・動画広告・新しいアドテクノロジーを利用した広告が伸び、初の1兆円超え市場となった。さらに、「プロモーションメディア広告費」（同100.8%）も3年連続で前年を上回り、全体の押し上げに寄与した。
- 業種別（マスコミ四媒体、ただし衛星メディア関連は除く）では、全21業種中14業種が前年を上回った。
 - ・主な増加業種は、「情報・通信」（同107.2%、衛星放送、携帯電話料金サービス、スマートフォン向けサービスなどが増加）、「家電・AV機器」（同107.1%、電気掃除機、電気冷蔵庫、液晶テレビなどが増加）、「化粧品・トイレットリー」（同105.6%、シャンプー&リンス・コンディショナー、通販系女性用ラインナップ化粧品などが増加）、「自動車・関連品」（同103.4%、ワゴン、輸入SUVなどが増加）、「飲料・嗜好品」（同102.0%、国産ビール、発泡酒などが増加）など。
 - ・主な減少業種は、「趣味・スポーツ用品」（同92.1%、ゲームソフト、オーディオソフトなどが減少）、「教育・医療サービス・宗教」（同95.6%、専門学校・各種学校、通信教育など教育関連が減少）、「食品」（同96.8%、健康食品、即席麺類、スナック菓子などが減少）、「ファッション・アクセサリ」（同97.0%、婦人服、紳士・婦人靴などが減少）など。

※2014年より区分を変更し、「地上波テレビ+衛星メディア関連」をテレビメディア広告費とした。

1. 総広告費の推移（表1：P8）

2014年の総広告費は、6兆1,522億円、前年比102.9%と、3年連続で増加した。

2. 媒体別広告費の概要（表2：P9、表3：P10）

「マスコミ四媒体広告費」（衛星メディア関連を含む）は、2兆9,393億円、前年比101.6%。うち「テレビメディア」（地上波テレビ+衛星メディア関連）は、同102.8%となった。

「インターネット広告費」は、1兆519億円、同112.1%と好調に推移した。また、「プロモーションメディア広告費」も、2兆1,610億円、同100.8%と、3年連続で前年を上回った。

なお、「マスコミ四媒体広告費」（衛星メディア関連を含む）を四半期別にみると、4月以降はやや弱い伸び率であったものの、年間を通しプラスで推移した。

（前年比／前年同期比、%）

	2013年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費 (衛星メディア関連を含む)	100.4	99.2	101.7	98.7	99.6	102.2	101.3
	2014年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
	101.6	102.3	100.8	104.0	100.6	100.6	101.1

媒体別の状況は、次のとおり。

<新聞広告費：6,057億円（前年比98.2%）>

- ・消費税率引き上げ前には大きく伸長したものの、4月以降は景気の落ち込みから回復しないまま推移した。ソチオリンピック2014や衆議院選挙などプラス要因もあったが、通年では前年比プラスに至らなかった。
- ・「精密機器・事務用品」（腕時計）、「エネルギー・素材・機械」（B to B 広告が顕著）、「薬品・医療用品」、通販タイプの「食品」（健康食品）と「飲料・嗜好品」（健康飲料）で、出稿が増加した。一方、「ファッション・アクセサリ」「情報・通信」は減少。

<雑誌広告費：2,500億円（前年比100.0%）>

- ・依然業界を取り巻く環境は厳しいが、広告費が伸長する業種もあり、前年並みとなった。
- ・シェアの高い「ファッション・アクセサリ」、「化粧品・トイレタリー」は堅調に推移し、「自動車・関連品」や「交通・レジャー」も活発だった。

<ラジオ広告費：1,272億円（前年比102.3%）>

- ・首都圏では横ばい、関西・中部・北海道・九州では引き続き増加傾向がみられ、全体を底上げた。
- ・オフィス事業者向けの広告需要の高まりでラジオの活用が進んだ「精密機器・事務用品」や、住宅取得や建て替え需要の伸びにより活用が進んだ「不動産・住宅設備」、国産車のみ

ならず輸入車の出稿が増えた「自動車・関連品」が好調だった。

- ・ radiko.jp (ラジコ) のユニークユーザー数は月間 1,300 万人、また 2014 年 4 月にスタートしたラジコプレミアム (エリアフリー有料サービス) は、17 万人の会員を獲得した。

<テレビメディア広告費 (地上波テレビ+衛星メディア関連) : 1 兆 9,564 億円 (前年比 102.8%) >

【地上波テレビ】は、1 兆 8,347 億円 (同 102.4%)

- ・番組 (タイム) 広告 (同 101.2%) は、「ソチオリンピック 2014」「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル大会」「アジア大会 2014 韓国仁川」など、スポーツ番組の好調やレギュラー番組の堅調を受けプラスに推移した。
- ・スポット広告 (同 103.2%) は、1-3 月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要で大きく伸長し、4 月には前年実績割れするも、5 月以降は再び市況が活発化し、年末まで好調を維持した。業種別でみると、「情報・通信」(スマートフォン関連、ゲームアプリなどで大きく増加)、「化粧品・トイレタリー」(シャンプー&リンス・コンディショナーなどが増加)、「薬品・医療用品」(DTC (Direct to Consumer) 広告、ドリンク剤などが増加) などの業種が増加した。

【衛星メディア関連】は、1,217 億円 (同 109.6%)

- ・上半期は二桁成長、下半期も好調に推移した。
- ・業種別では、年間を通して総合通販、健康食品、金融・保険、美容関連、飲料などが好調であった。消費税率引き上げ前には「自動車・関連品」「家電・AV 機器」も増加。

◆BS 放送は 831.5 億円 (同 112.8%)

- ・話題のスポーツ番組が多く編成され、初出稿の広告主が増加。また、メディア認知の高まりで、首都圏以外の広告主も増加した。

◆CS 放送は 212.0 億円 (同 104.5%)

- ・スポーツ、映画、地上波キー局系チャンネルなどの出稿が好調に推移。

◆CATV 放送は 173.2 億円 (同 103.4%)

- ・コミュニティチャンネルへの出稿が増加。

<マスコミ四媒体広告制作費 : 3,121 億円 (前年比 101.0%) > (衛星メディア関連は除く)

注) 新聞・雑誌・ラジオ・地上波テレビの広告費には、広告制作費が含まれている。

- ・このうち地上波テレビ CM 制作費は、2,170 億円 (同 101.1%)。

- ・ソチオリンピック 2014 と消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から、4 月以降にやや弱含んだ場面もあったが、下半期は徐々に回復し、前年を上回った。
- ・業種別では、「自動車・関連品」と「金融・保険」が堅調であった。

<インターネット広告費（媒体費+広告制作費）：1 兆 519 億円（前年比 112.1%）>

【インターネット広告媒体費】は、8,245 億円（同 114.5%）

- ・このうち、運用型広告費は、5,106 億円（同 123.9%）
- ・インターネット広告媒体費を市場全体で見ると、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、前年を上回る伸び率を示した。市場の内訳をみると、枠売り広告やアフィリエイト広告が堅調に推移し、運用型広告は大きく伸長した。
- ・枠売り広告は、ポータルサイト中面のターゲティング商品が運用型広告に代替される動きが進んだものの、自社のブランディングを目的にした広告主のニーズに応える大型広告やリッチ広告の活用に加え、スマートフォン広告の活用、キュレーションメディアなどの新たなメディアの出現もあり、前年を上回った。また、マーケティングニーズの細分化、ユーザーの接触メディアの分散化を受け、ジャンルを特化した各種専門サイトの活用が拡大。従来型タイアップに加え、ネイティブ広告、コンテンツマーケティングといった手法も根付き始めた。さらに、PC、スマートデバイスともに動画広告の活用など、多くの新しい動きが本格化した。
- ・運用型広告費の多くを占める検索連動広告の市場は、PC 検索の伸びが落ち着きを見せた中、スマートフォンやタブレット検索は大きく伸長し、全体では堅調に成長した。また、大きく伸びた領域のひとつに、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）が挙げられる。リアルタイムの入札形式で、広く効率的に広告配信するこの手法が浸透した。
- ・DSP や SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などの普及・拡大により、各サイトが持つ広告在庫を広告主側に活用してもらいやすい環境も整った。さらに、DMP（蓄積したさまざまなデータを分析・加工し、広告配信を最適化するシステム）を用いて DSP 配信するなど、新たな取り組みも進んだ。
- ・動画の運用型広告は、広告主によるブランディング目的での活用を中心に拡大した。

※運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきた DSP/アドエクスチェンジ/SSP などがある。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

【インターネット広告制作費】は、2,274 億円（同 104.4%）

- ・案件数は増加したものの、前年に引き続き、大型キャンペーンの減少や制作単価の低下がみられたことから、成長率は前年の 106.2% に比べ鈍化した。
- ・スマートフォンのさらなる普及などにより、コーポレートサイト・EC サイト・会員サイトは、前年に引き続き成長した。

＜プロモーションメディア広告費：2 兆 1,610 億円（前年比 100.8%）＞

- ・3 年連続で増加。
- ・「屋外広告」「交通広告」は、SNS での情報拡散を狙ったイベント展開やデジタルサイネージなどで増加。
- ・無宛名便（宛名のないメール便）が活発化している「DM」、紙とネットのコラボが話題になった「フリーペーパー・フリーマガジン」、消費者一人一人の目線に立った「POP」といったメディアは堅調であった。また、開発に伴う商業施設におけるディスプレイ広告が伸長した「展示・映像他」が全体の押し上げに寄与した。

◆「屋外広告」は、3,171 億円（同 103.3%）

- ・広告板は微増であったが、建築資材費・工事費などの制作費上昇で前年を上回った。
- ・ネオンは改修・修理により減少傾向にあるが、LED は伸長した。
- ・ポスターボードは、「飲料・嗜好品」、「自動車・関連品」（輸入車など）、「金融・保険」、楽曲・番組・映画などの業種で積極的に活用された。
- ・大型ビジョンは、「飲料・嗜好品」の出稿が好調。また、航空会社やゲームソフト、ゲーム機器の出稿が増加。
- ・スタジアム看板は、新規掲出は少ないが、プロ野球オールスターゲームやクライマックスシリーズなどに伴うスポット出稿が好調だった。
- ・広告幕は、一部ビルの改修工事などで減少したが、地域によっては好調なところもあった。
- ・商業施設メディアは、年間を通し、各種施設イベントに合わせた出稿がみられた。

◆「交通広告」は、2,054 億円（同 102.5%）

- ・車内や駅構内でデジタルサイネージの新設・増設が続き、好調に推移。一方、中吊り・窓上・ドア横などの車内メディアは減少した。
- ・空港関連が伸びており、2020 年を見据えた動きが活発化している。
- ・業種別では、「飲料・嗜好品」、「金融・保険」、「情報・通信」（スマホアプリ）などが堅調。

◆「折込広告」は、4,920 億円（同 96.4%）

- ・1-3 月は、「自動車・関連品」（販売店）、「流通・小売業」（小型スーパー）、住宅リフォーム、求人、健康食品などで消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったが、4 月以降は減

少が続いた。

- ・特に、大型家電量販店やGMS（大型スーパー）、「ファッション・アクセサリ」、学習塾・予備校、不動産販売は減少が目立った。
- ・折込枚数と用紙サイズは引き続き縮小傾向にある。
- ・地域別では、東北地区を除き、前年を下回った。

◆「DM」は、3,923億円（同100.8%）

- ・個人情報の取り扱いなどで慎重な動きが見られたものの、既存顧客に効率的かつ個別にアプローチできる広告媒体として認識され、微増した。
- ・また、高齢化社会を見据えた紙媒体でのマーケティング活動が改めて見直され、特に地方においてカタログ販売や通販系などで需要が高まった。

◆「フリーペーパー・フリーマガジン」は、2,316億円（同101.2%）

○フリーペーパーは754億円（同101.1%）

- ・「不動産・住宅設備」などの高額商品・サービスを中心に、駆け込み需要があった。また、求人情報や病院情報なども増加した。

○フリーマガジンは1,562億円（同101.2%）

- ・首都圏ではウェブへの移行進展で減少したが、地方都市では観光誘致も含めたフリーマガジンの発行が脚光を浴び、増加した。

◆「POP」は、1,965億円（同100.6%）

- ・消費税率引き上げ前の駆け込み需要と年後半の消費回復傾向により、微増となった。
- ・業種別では、「不動産・住宅設備」「自動車・関連品」「金融・保険」などが堅調。

◆「電話帳広告」は、417億円（同92.1%）

- ・都市圏では減少したが、地方では地域密着メディアとしての需要が根強い。

◆「展示・映像他」は、2,844億円（同106.1%）

- ・ゲームショーなどのコンテンツ系展示会をはじめ、大型商業施設の開発に伴うディスプレイ広告の好調が大きく寄与し、増加。資材費の上昇なども広告費の増加要因となった。

3. 業種別広告費（21業種、マスコミ四媒体〈衛星メディア関連は除く〉のみ）の概要 （表4：P11、表5、表6：P12）

2014年は全21業種中14業種で広告費が増加、7業種で減少となった（2013年は8業種で増加、13業種で減少）。

増加業種（14業種）は、「精密機器・事務用品」（前年比107.6%、腕時計などが増加）、「官公庁・団体」（同107.3%、広告関係団体などが増加）、「情報・通信」（同107.2%、衛星放送、携帯電話料金サービス、スマートフォン向けサービスなどが増加）、「家電・AV機器」（同107.1%、電気掃除機、電気冷蔵庫、液晶テレビなどが増加）、「化粧品・トイレットリー」（同105.6%、シャンプー&リンス・コンディショナー、通販系女性用ラインナップ化粧品などが増加）、「家庭用品」（同105.6%、家庭用計量器、機能性マットレスなどが増加）、「自動車・関連品」（同103.4%、ワゴン、輸入SUVなどが増加）、「エネルギー・素材・機械」（同102.8%、ガソリン、電力などが増加）、「不動産・住宅設備」（同102.6%、賃貸用住宅、住宅リフォームなどが増加）、「飲料・嗜好品」（同102.0%、国産ビール、発泡酒などが増加）、「外食・各種サービス」（同101.9%、法律事務所、宅配・引越サービスなどが増加）、「薬品・医療用品」（同101.7%、総合保健薬、ドリンク剤などが増加）、「交通・レジャー」（同100.9%、レジャーランド・テーマパーク、各種イベントなどが増加）、「流通・小売業」（同100.5%、通信販売などが増加）であった。

減少業種（7業種）は、「趣味・スポーツ用品」（同92.1%、ゲームソフト、オーディオソフトなどが減少）、「案内・その他」（同92.7%、案内、臨時ものなどが減少）、「教育・医療サービス・宗教」（同95.6%、専門学校・各種学校、通信教育など教育関連が減少）、「食品」（同96.8%、健康食品、即席麺類、スナック菓子などが減少）、「ファッション・アクセサリ」（同97.0%、婦人服、紳士・婦人靴などが減少）、「出版」（同97.6%、婦人・家庭誌、語学教材などが減少）、「金融・保険」（同98.1%、通販系保険、住宅ローンなどが減少）。

電通総研 メディアイノベーション研究部 研究主幹 北原利行による「2014年（平成26年）日本の広告費」のウェブ電通報解説記事はこちら：<http://dentsu-ho.com/articles/2225>

以上

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」(1985年～2014年)

	暦年	日本の広告費		名目国内総生産(GDP)		名目国内総生産に 対する総広告費の 比率(%)
		総広告費 (億円)	前年比 (%)	国内総生産 (億円)	前年比 (%)	
第 1 次 改 訂	1985年(昭和60年)	35,049	-	3,254,019	107.4	1.08
	86年(61年)	36,478	104.1	3,405,595	104.7	1.07
	87年(62年)	39,448	108.1	3,541,702	104.0	1.11
	88年(63年)	44,175	112.0	3,807,429	107.5	1.16
	89年(平成元年)	50,715	114.8	4,101,222	107.7	1.24
	90年(2年)	55,648	109.7	4,427,810	108.0	1.26
	91年(3年)	57,261	102.9	4,694,218	106.0	1.22
	92年(4年)	54,611	95.4	4,807,828	102.4	1.14
	93年(5年)	51,273	93.9	4,837,118	100.6	1.06
	94年(6年)	51,682	100.8	4,957,434	101.0	1.04
	95年(7年)	54,263	105.0	5,017,069	101.2	1.08
	96年(8年)	57,715	106.4	5,119,348	102.0	1.13
	97年(9年)	59,961	103.9	5,231,983	102.2	1.15
	98年(10年)	57,711	96.2	5,124,386	97.9	1.13
	99年(11年)	56,996	98.8	5,049,032	98.5	1.13
	2000年(12年)	61,102	107.2	5,098,600	101.0	1.20
	01年(13年)	60,580	99.1	5,055,432	99.2	1.20
	02年(14年)	57,032	94.1	4,991,470	98.7	1.14
03年(15年)	56,841	99.7	4,988,548	99.9	1.14	
04年(16年)	58,571	103.0	5,037,253	101.0	1.16	
05年(17年)	59,625	101.8	5,039,030	100.0	1.18	
06年(18年)	59,954	100.6	5,066,870	100.6	1.18	
第 2 次 改 訂	05年(17年)	68,235	102.9	5,039,030	100.0	1.35
	06年(18年)	69,399	101.7	5,066,870	100.6	1.37
	07年(19年)	70,191	101.1	5,129,752	101.2	1.37
	08年(20年)	66,926	95.3	5,012,093	97.7	1.34
	09年(21年)	59,222	88.5	4,711,387	94.0	1.26
	10年(22年)	58,427	98.7	4,823,844	102.4	1.21
	11年(23年)	57,096	97.7	4,713,108	97.7	1.21
	12年(24年)	58,913	103.2	4,751,104	100.8	1.24
13年(25年)	59,762	101.4	4,801,280	101.1	1.24	
14年(26年)	61,522	102.9	4,882,155	101.7	1.26	

(注) 国内総生産は内閣府「国民経済計算確報」および「四半期別GDP速報」による。

(注) 1987年に「日本の広告費」の推定範囲を1985年に遡及して改訂した(第1次)。2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した(第2次)。

表2 媒体別広告費

媒体	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
	2012年 (平成24年)	2013年 (25年)	2014年 (26年)	2013年 (平成25年)	2014年 (26年)	2012年 (平成24年)	2013年 (25年)	2014年 (26年)
総広告費	58,913	59,762	61,522	101.4	102.9	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費	28,809	28,935	29,393	100.4	101.6	48.9	48.4	47.8
新聞	6,242	6,170	6,057	98.8	98.2	10.6	10.3	9.8
雑誌	2,551	2,499	2,500	98.0	100.0	4.3	4.2	4.1
ラジオ	1,246	1,243	1,272	99.8	102.3	2.1	2.1	2.1
テレビメディア	18,770	19,023	19,564	101.3	102.8	31.9	31.8	31.8
地上波テレビ	17,757	17,913	18,347	100.9	102.4	30.2	30.0	29.8
衛星メディア関連	1,013	1,110	1,217	109.6	109.6	1.7	1.8	2.0
インターネット広告費	8,680	9,381	10,519	108.1	112.1	14.7	15.7	17.1
媒体費	6,629	7,203	8,245	108.7	114.5	11.2	12.1	13.4
広告制作費	2,051	2,178	2,274	106.2	104.4	3.5	3.6	3.7
プロモーションメディア広告費	21,424	21,446	21,610	100.1	100.8	36.4	35.9	35.1
屋外	2,995	3,071	3,171	102.5	103.3	5.1	5.1	5.1
交通	1,975	2,004	2,054	101.5	102.5	3.4	3.4	3.3
折込	5,165	5,103	4,920	98.8	96.4	8.8	8.5	8.0
DM	3,960	3,893	3,923	98.3	100.8	6.7	6.5	6.4
フリーペーパー・フリーマガジン	2,367	2,289	2,316	96.7	101.2	4.0	3.8	3.8
POP	1,842	1,953	1,965	106.0	100.6	3.1	3.3	3.2
電話帳	514	453	417	88.1	92.1	0.9	0.8	0.7
展示・映像他	2,606	2,680	2,844	102.8	106.1	4.4	4.5	4.6

(注) 2014年より、テレビメディア広告費は「地上波テレビ+衛星メディア関連」とし、2012年に遡及して集計した。

<日本の広告費推定範囲>

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラジオ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テレビメディア	次のテレビメディアの広告費
地上波テレビ	全国民間放送地上波テレビの電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
衛星メディア関連	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
インターネット広告費	インターネットサイト上の広告掲載費(モバイル広告を含む)および広告制作費(バナー広告等の制作費および企業ホームページの内、商品/サービス・キャンペーン関連の制作費)
プロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費
屋外	広告板、ネオン、屋外ビジョン等屋外広告の制作費と掲出料
交通	交通広告の掲出料
折込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
DM	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
フリーペーパー・フリーマガジン	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料
POP	POP(店頭販促物)の制作費
電話帳	電話帳広告の掲出料
展示・映像他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費と上映費など

表3 媒体別広告費（2005年～2014年）

媒体	広告費	<改訂前>		広告費<第2次改訂>								
		05年 (17年)	06年 (18年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	12年 (24年)	13年 (25年)
総広告費		59,625	59,954	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096	58,913	59,762
マスコミ四媒体広告費		36,511	35,778	37,408	36,668	35,699	32,995	28,282	27,749	27,016	27,796	27,825
	新聞	10,377	9,986	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990	6,242	6,170
	雑誌	3,945	3,887	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542	2,551	2,499
	ラジオ	1,778	1,744	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247	1,246	1,243
	地上波テレビ	20,411	20,161	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237	17,757	17,913
衛星メディア関連広告費		487	544	487	544	603	676	709	784	891	1,013	1,110
インターネット広告費		2,808	3,630	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062	8,680	9,381
SP広告費/プロモーションメディア広告費		19,819	20,002	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127	21,424	21,446
	屋外	2,646	2,738	3,806	3,946	4,041	3,709	3,218	3,095	2,885	2,995	3,071
	交通	2,432	2,505	2,463	2,539	2,591	2,495	2,045	1,922	1,900	1,975	2,004
	折込	4,798	4,809	6,649	6,662	6,549	6,156	5,444	5,279	5,061	5,165	5,103
	DM	3,447	3,495	4,314	4,402	4,537	4,427	4,198	4,075	3,910	3,960	3,893
	フリーペーパー・フリーマガジン			2,835	3,357	3,684	3,545	2,881	2,640	2,550	2,367	2,289
	POP	1,782	1,845	1,782	1,845	1,886	1,852	1,837	1,840	1,832	1,842	1,953
	電話帳	1,192	1,154	1,192	1,154	1,014	892	764	662	583	514	453
	展示・映像他	3,522	3,456	3,522	3,456	3,584	3,196	2,775	2,634	2,406	2,606	2,680

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した(第2次)。

媒体	広告費	広告費(億円)		
		2012年 (平成24年)	13年 (25年)	14年 (26年)
総広告費		58,913	59,762	61,522
マスコミ四媒体広告費		28,809	28,935	29,393
	新聞	6,242	6,170	6,057
	雑誌	2,551	2,499	2,500
	ラジオ	1,246	1,243	1,272
	テレビメディア	18,770	19,023	19,564
	地上波テレビ	17,757	17,913	18,347
	衛星メディア関連	1,013	1,110	1,217
インターネット広告費		8,680	9,381	10,519
SP広告費/プロモーションメディア広告費		21,424	21,446	21,610
	屋外	2,995	3,071	3,171
	交通	1,975	2,004	2,054
	折込	5,165	5,103	4,920
	DM	3,960	3,893	3,923
	フリーペーパー・フリーマガジン	2,367	2,289	2,316
	POP	1,842	1,953	1,965
	電話帳	514	453	417
	展示・映像他	2,606	2,680	2,844

(注) 2014年より、テレビメディア広告費は「地上波テレビ+衛星メディア関連」と区分し、2012年に遡及して集計した。

表4 業種別広告費（マスコミ四媒体広告費）

* 衛星メディア関連は除く

業種	広告費	広告費(千円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2012年 (平成24年)	2013年 (25年)	2014年 (26年)	2013年 (平成25年)	2014年 (26年)	2012年 (平成24年)	2013年 (25年)	2014年 (26年)
1. エネルギー・素材・機械		2,624	2,490	2,560	94.9	102.8	1.0	0.9	0.9
2. 食品		28,329	27,209	26,350	96.0	96.8	10.2	9.8	9.4
3. 飲料・嗜好品		20,987	20,688	21,096	98.6	102.0	7.6	7.4	7.5
4. 薬品・医療用品		14,847	14,745	14,992	99.3	101.7	5.3	5.3	5.3
5. 化粧品・トイレットリー		28,783	27,985	29,551	97.2	105.6	10.4	10.1	10.5
6. ファッション・アクセサリ		11,645	11,732	11,382	100.7	97.0	4.2	4.2	4.0
7. 精密機器・事務用品		2,886	2,834	3,050	98.2	107.6	1.0	1.0	1.1
8. 家電・AV機器		5,412	5,533	5,926	102.2	107.1	2.0	2.0	2.1
9. 自動車・関連品		16,473	16,710	17,277	101.4	103.4	5.9	6.0	6.1
10. 家庭用品		6,496	6,856	7,242	105.5	105.6	2.3	2.5	2.6
11. 趣味・スポーツ用品		10,853	10,227	9,414	94.2	92.1	3.9	3.7	3.3
12. 不動産・住宅設備		10,869	11,503	11,804	105.8	102.6	3.9	4.1	4.2
13. 出版		9,216	8,988	8,769	97.5	97.6	3.3	3.2	3.1
14. 情報・通信		24,525	24,332	26,091	99.2	107.2	8.8	8.8	9.3
15. 流通・小売業		20,297	19,273	19,374	95.0	100.5	7.3	6.9	6.9
16. 金融・保険		14,499	16,762	16,437	115.6	98.1	5.2	6.0	5.8
17. 交通・レジャー		21,123	20,976	21,172	99.3	100.9	7.6	7.6	7.5
18. 外食・各種サービス		12,896	14,229	14,504	110.3	101.9	4.6	5.1	5.2
19. 官公庁・団体		3,327	3,149	3,380	94.6	107.3	1.2	1.1	1.2
20. 教育・医療サービス・宗教		7,823	8,069	7,717	103.1	95.6	2.8	2.9	2.7
21. 案内・その他		4,050	3,960	3,672	97.8	92.7	1.5	1.4	1.3
合計		277,960	278,250	281,760	100.1	101.3	100.0	100.0	100.0

＜マスコミ四媒体広告費の業種別分類基準＞

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、ガソリン、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、ドリンク剤、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、シャンプー&リンス、かみそり・替刃、電動歯ブラシ、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオ含む)、照明器具、電気理容・美容器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、仏具、台所用品、殺虫・防虫剤、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、園芸用品、ペットフード、パチンコ・パチスロ機、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニット・太陽光発電・給湯システムなど住宅付属設備
13. 出版	新聞、雑誌、書籍、語学教材、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、携帯電話機、携帯情報端末、電話サービス、通信サービス・インターネット、WEBコンテンツ、モバイルコンテンツ、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカード、電子マネー、宝くじ、インターネットバンキングなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行・宿泊、スポーツ・レジャー施設、公営レース、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービス、法律相談、かつらなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、広告団体、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別広告費[マスコミ四媒体広告費] (2014年)

*衛星メディア関連は除く
(単位:千万円,%)

業種	新聞			雑誌			ラジオ			地上波テレビ			4媒体合計		
	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1.エネルギー・素材・機械	701	1.2	111.6	148	0.6	117.5	265	2.1	96.7	1,446	0.8	98.9	2,560	0.9	102.8
2.食品	5,865	9.7	106.1	1,354	5.4	96.0	1,008	7.9	100.9	18,123	9.9	94.0	26,350	9.4	96.8
3.飲料・嗜好品	2,167	3.6	103.2	1,321	5.3	95.7	565	4.4	109.9	17,043	9.3	102.1	21,096	7.5	102.0
4.薬品・医療用品	1,816	3.0	107.2	769	3.1	103.5	1,011	7.9	93.8	11,396	6.2	101.5	14,992	5.3	101.7
5.化粧品・トイレットリー	3,405	5.6	98.7	3,077	12.3	100.2	418	3.3	92.5	22,651	12.3	107.8	29,551	10.5	105.6
6.ファッション・アクセサリ	1,379	2.3	84.8	6,602	26.4	100.5	75	0.6	115.4	3,326	1.8	95.8	11,382	4.0	97.0
7.精密機器・事務用品	718	1.2	119.7	999	4.0	109.2	65	0.5	118.2	1,268	0.7	100.3	3,050	1.1	107.6
8.家電・AV機器	568	0.9	93.4	662	2.7	96.6	148	1.2	97.4	4,548	2.5	111.3	5,926	2.1	107.1
9.自動車・関連品	1,552	2.6	93.4	916	3.7	107.9	1,050	8.3	112.5	13,759	7.5	103.7	17,277	6.1	103.4
10.家庭用品	1,225	2.0	105.3	537	2.2	96.8	218	1.7	107.9	5,262	2.9	106.6	7,242	2.6	105.6
11.趣味・スポーツ用品	1,080	1.8	92.0	1,377	5.5	97.0	241	1.9	88.0	6,716	3.7	91.3	9,414	3.3	92.1
12.不動産・住宅設備	2,803	4.6	98.5	760	3.0	94.8	661	5.2	112.6	7,580	4.1	104.3	11,804	4.2	102.6
13.出版	5,469	9.0	96.8	255	1.0	85.0	660	5.2	99.4	2,385	1.3	100.3	8,769	3.1	97.6
14.情報・通信	3,415	5.6	95.7	1,054	4.2	96.2	758	6.0	104.6	20,864	11.4	110.2	26,091	9.3	107.2
15.流通・小売業	7,392	12.2	99.4	1,027	4.1	108.6	777	6.1	88.6	10,178	5.5	101.7	19,374	6.9	100.5
16.金融・保険	2,121	3.5	92.1	584	2.3	92.7	898	7.1	96.1	12,834	7.0	99.5	16,437	5.8	98.1
17.交通・レジャー	9,733	16.1	97.4	1,785	7.1	108.4	973	7.6	99.3	8,681	4.7	103.9	21,172	7.5	100.9
18.外食・各種サービス	2,081	3.4	97.9	538	2.2	89.8	1,675	13.2	125.5	10,210	5.6	100.4	14,504	5.2	101.9
19.官公庁・団体	1,385	2.3	104.4	292	1.2	127.5	822	6.5	96.8	881	0.5	118.4	3,380	1.2	107.3
20.教育・医療サービス・宗教	2,527	4.2	89.6	885	3.5	91.7	400	3.1	91.1	3,905	2.1	101.6	7,717	2.7	95.6
21.案内・その他	3,168	5.2	93.2	58	0.2	107.4	32	0.2	76.2	414	0.2	88.8	3,672	1.3	92.7
合計	60,570	100.0	98.2	25,000	100.0	100.0	12,720	100.0	102.3	183,470	100.0	102.4	281,760	100.0	101.3

表6 業種別広告費[マスコミ四媒体広告費] (2005年~2014年)

*衛星メディア関連は除く
(単位:千万円)

業種	広告費 <改訂前> 2005年 (平成17年)	広告費(千万円) <改訂後>									
		06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	12年 (24年)	13年 (25年)	14年 (26年)	
1.エネルギー・素材・機械	5,012	5,621	6,409	4,874	3,272	3,429	2,724	2,624	2,490	2,560	
2.食品	30,237	29,893	29,933	30,145	28,850	28,804	26,619	28,329	27,209	26,350	
3.飲料・嗜好品	28,224	27,651	26,374	24,685	22,701	21,786	19,621	20,987	20,688	21,096	
4.薬品・医療用品	18,451	17,791	18,288	18,367	16,333	14,597	14,354	14,847	14,745	14,992	
5.化粧品・トイレットリー	32,601	31,932	31,145	29,380	27,591	28,792	27,687	28,783	27,985	29,551	
6.ファッション・アクセサリ	11,074	12,320	12,787	11,582	9,312	10,129	10,818	11,645	11,732	11,382	
7.精密機器・事務用品	4,085	4,236	4,465	4,080	3,073	2,942	2,630	2,886	2,834	3,050	
8.家電・AV機器	9,076	9,192	8,503	8,188	7,056	7,337	5,449	5,412	5,533	5,926	
9.自動車・関連品	24,822	23,503	21,691	19,228	13,456	13,163	12,981	16,473	16,710	17,277	
10.家庭用品	6,761	6,257	6,384	6,105	5,899	6,506	6,421	6,496	6,856	7,242	
11.趣味・スポーツ用品	16,274	16,523	15,695	16,925	14,200	12,314	11,061	10,853	10,227	9,414	
12.不動産・住宅設備	16,605	16,680	17,304	14,753	11,268	10,294	10,445	10,869	11,503	11,804	
13.出版	14,824	14,313	13,712	11,414	9,451	9,267	8,949	9,216	8,988	8,769	
14.情報・通信	26,774	26,853	26,675	24,145	20,338	22,091	22,200	24,525	24,332	26,091	
15.流通・小売業	25,393	23,486	22,348	21,064	19,139	18,226	18,694	20,297	19,273	19,374	
16.金融・保険	32,728	30,478	24,620	21,296	15,144	15,383	14,121	14,499	16,762	16,437	
17.交通・レジャー	28,818	28,804	28,976	26,944	23,352	21,118	19,527	21,123	20,976	21,172	
18.外食・各種サービス	14,738	14,847	15,188	14,425	13,487	13,867	12,356	12,896	14,229	14,504	
19.官公庁・団体	5,239	4,367	5,413	4,558	4,766	4,082	10,873	3,327	3,149	3,380	
20.教育・医療サービス・宗教	13,673	12,880	11,926	10,016	8,546	8,177	7,579	7,823	8,069	7,717	
21.案内・その他	8,671	9,053	9,154	7,776	5,586	5,186	5,051	4,050	3,960	3,672	
合計	374,080	366,680	356,990	329,950	282,820	277,490	270,160	277,960	278,250	281,760	

(注) 2007年に「日本の広告費」の雑誌推定範囲を2005年に遡りして改訂した。